

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	生活保護に関する調査事業			担当部局庁	社会・援護局(社会)			作成責任者	
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	保護課			鈴木建一	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被保護世帯等の生活実態を明らかにすることにより、生活保護制度の企画運営等のための資料を得る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	102	103	138	104			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	102	103	138	104	-			
	執行額	82	83	136					
	執行率(%)	80%	81%	99%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	80%	81%	99%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	公的扶助資料調査委託費	104							
	計	104	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	「被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査データの回収件数」が総数(13320件)の9割(11988件)を超えること。	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査データの回収件数	成果実績	回収件数	12,661	12,124	精査中	-	-
			目標値	回収件数	11,988	11,988	11,988	-	11,988
			達成度	%	105.6	101.1	精査中	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	保護課調べ								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	社会保障生計調査結果の職員、自治体、団体への配布数	活動実績	配布数	400	400	-	-		
		当初見込み	配布数	400	400	400	400		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	社会保障生計調査の 単位当たりコスト = X / Y  X:「委託額」 Y:「回収データ件数」	単位当たりコスト	円	8,024	8,395	精査中	7,774		
		計算式	X / Y		101,586,000 / 12,661	101,776,000 / 12,124	102,764,000 / 精査中	103,551,000 / 13,320	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること(施策大目標1)									
	施策	生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること(施策目標VII-1-1)									
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
						-	-				
					-	施策の進捗状況(実績)					
					-	-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
生活保護受給世帯の生活実態を明らかにすることにより、生活保護制度の企画運営等の効果的な実施を図る。											
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	生活保護制度に関する調査であり、同制度の企画運営に必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法において国が行う事業とされている生活保護制度に関する調査であり、国が企画し、自治体に委託して実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法において国が行う事業とされている生活保護制度に関する調査であり、同制度の企画運営に必要なため優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査員手当の単価は統一単価を用いている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査に必要な経費のみに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査を実施する自治体は2年ごとに変更しているが、11年程度先まであらかじめ調整しており、自治体が前もって準備できるようにしている。 調査実施世帯は毎月継続してよいこととしており、回収率を高めるようにしている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	「被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査データ」回収件数の成果実績が、成果目標である回収件数総数の9割を超えている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込通りのものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	被保護者の生計調査の結果について、生活保護基準の検証のためのデータとして使用する等の活用を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	社会保障生計調査費については、生活保護制度のあり方を検討するためのデータ等を得るために必要であり、今後とも被保護世帯の生活実態を明らかにするために引き続き実施していく必要がある。	
	改善の方向性	調査等を行う世帯数は適切と考えており、今後も、より一層効果的な事業となるよう見直しを進めていく。	
外部有識者の所見			

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	427	平成23年度	386	平成24年度	334	
平成25年度	696	平成26年度	699	平成27年度	713	
平成28年度	683					

平成28年度交付決定額を記入。

厚生労働省 138百万円

【調査に関する基本的な企画、立案】



委託【その他】

A 都道府県・市(31) 137百万円

(内訳) 上位10者

東京都	19 百万円
北海道	7 百万円
大阪市	7 百万円
横浜市	6 百万円
福岡市	4 百万円
広島市	3 百万円
沖縄県	3 百万円
兵庫県	3 百万円
堺市	3 百万円
長野県	3 百万円

【社会保障生計調査等の実施】

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

